

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員に対する退職金の支給に備えるため、期末における要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
学会賞基金引当資産	13,300,000	0	0	13,300,000
新興再興感染症事業引当資産	70,950,000	0	0	70,950,000
退職給付引当資産	22,781,021	5,759,828	16,139,955	12,400,894
国際学術交流引当資産	27,350,000	0	0	27,350,000
専門医事業引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
英文誌発行引当資産	17,814,271	0	0	17,814,271
学術講演会基金引当資産	85,000,000	0	0	85,000,000
医学教育引当資産	6,082,125	0	5,235,318	846,807
COVID-19診療指針引当資産	0	2,000,000	0	2,000,000
小 計	273,277,417	7,759,828	21,375,273	259,661,972
合 計	293,277,417	7,759,828	21,375,273	279,661,972

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	20,000,000	－	(20,000,000)	－
小 計	20,000,000	0	(20,000,000)	0
特定資産				
学会賞基金引当資産	13,300,000	－	(13,300,000)	－
新興再興感染症事業引当資産	70,950,000	－	(70,950,000)	－
退職給付引当資産	12,400,894	－	－	(12,400,894)
国際学術交流引当資産	27,350,000	－	(27,350,000)	－
専門医事業引当資産	30,000,000	－	(30,000,000)	－
英文誌発行引当資産	17,814,271	－	(17,814,271)	－
学術講演会基金引当資産	85,000,000	－	(85,000,000)	－
医学教育引当資産	846,807	(846,807)	－	－
COVID-19診療指針引当資産	2,000,000	(2,000,000)	－	－
小 計	259,661,972	(2,846,807)	(244,414,271)	(12,400,894)
合 計	279,661,972	(2,846,807)	(264,414,271)	(12,400,894)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	2,919,718	2,194,899	724,819
ソフトウェア	19,789,255	19,789,255	0
合 計	22,708,973	21,984,154	724,819

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
ファイザー医学教育助成金	ファイザー㈱	1,082,125	0	1,082,125	0	指定正味財産
MSD医学教育助成金	MSD㈱	5,000,000	0	4,153,193	846,807	指定正味財産
厚生労働行政推進調査事業費補助金 (新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)	厚生労働省	0	2,000,000	0	2,000,000	指定正味財産
合 計		6,082,125	2,000,000	5,235,318	2,846,807	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	5,235,318
合 計	5,235,318